

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第67期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社ナリス化粧品

【英訳名】 NARIS COSMETICS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村岡弘義

【本店の所在の場所】 大阪市福島区海老江1丁目11番17号

【電話番号】 (06) 6458 5801(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長兼情報システム部長 伊藤健司

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区海老江1丁目11番17号

【電話番号】 (06) 6458 5801(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長兼情報システム部長 伊藤健司

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	21,406,130	21,868,840	23,393,761	21,546,052	21,977,038
経常利益 (千円)	732,048	746,371	907,936	556,200	523,754
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	248,534	337,267	509,048	118,149	175,929
包括利益 (千円)	270,437	461,630	498,235	88,188	147,604
純資産額 (千円)	11,715,214	12,049,020	11,796,425	11,875,954	11,541,950
総資産額 (千円)	20,835,140	21,268,207	22,178,861	20,619,613	21,135,311
1株当たり純資産額 (円)	1,452.09	1,494.39	1,488.94	1,515.10	1,481.44
1株当たり 当期純利益金額 (円)	30.33	41.82	63.81	15.01	22.53
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	56.2	56.7	53.2	57.6	54.6
自己資本利益率 (%)	2.10	2.84	4.27	1.00	1.50
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,107,233	763,136	732,641	716,731	1,137,393
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	139,815	459,165	112,337	1,009,135	316,418
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	764,605	567,288	708,862	203,311	621,539
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	948,231	684,951	593,782	98,090	297,809
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人 員) (名)	628 (335)	639 (317)	647 (290)	665 (253)	664 (225)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。  
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4 株価収益率は、金融商品取引所非上場のため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	19,801,388	20,440,730	22,023,608	20,521,704	20,961,775
経常利益 (千円)	464,531	470,074	692,667	559,699	537,997
当期純利益 (千円)	101,556	168,240	399,250	159,510	201,707
資本金 (千円)	1,601,569	1,601,569	1,601,569	1,601,569	1,601,569
発行済株式総数 (千株)	9,924	9,924	9,924	9,924	9,924
純資産額 (千円)	10,953,261	11,118,041	11,193,388	11,450,959	11,394,125
総資産額 (千円)	19,802,169	20,218,666	20,843,141	19,641,048	20,037,079
1株当たり純資産額 (円)	1,357.64	1,378.93	1,412.82	1,460.88	1,462.47
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	12.39	20.86	50.05	20.26	25.83
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	55.3	55.0	53.7	58.3	56.9
自己資本利益率 (%)	0.91	1.52	3.58	1.41	1.77
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	121.07	71.91	29.97	74.04	58.07
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人 員) (名)	542 (307)	555 (287)	565 (257)	601 (222)	595 (200)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 株価収益率は、金融商品取引所非上場のため、記載しておりません。

## 2 【沿革】

昭和7年4月	大阪市福島区において、村岡満義が「会陽化学研究所」を個人経営にて創業。
昭和11年4月	自社化粧品ブランド「ナリス」の製造販売を開始。
昭和24年12月	大阪市福島区海老江上1丁目71番地において、「会陽化学研究所」の販売総代理店として「三和商事株式会社」（現株式会社ナリス化粧品）を設立。
昭和28年6月	製販の一体化を図るため「株式会社成寿堂」に商号変更し、本社社屋を創業の地である大阪市福島区海老江上4丁目4番地に建設し、本店を移転。
昭和34年4月	ユーザーサービスの徹底を期して、訪問販売制度を採用し、訪問販売事業を開始。
昭和42年6月	兵庫県三木市に兵庫工場を建設し、本社内工場を移転、一貫生産体制を確立。同時に同工場敷地内に宿泊設備を有する兵庫研修センターを建設し、販売員及び社員の研修体制を確立。
昭和47年11月	「株式会社ナリス化粧品」に商号変更。
昭和50年9月	本社社屋を大阪市福島区海老江5丁目1番6号に建設し、本店を移転。
昭和53年7月	化粧品全品目の自社生産体制の確立、品質管理の徹底及び生産能力の大幅な増加を図るため、兵庫工場敷地内にGMP基準に準拠し、新鋭設備を有する第1製造所を建設。
昭和55年4月	販売員及び社員研修の充実と収容能力の拡大を図るため、兵庫研修センターを大幅増改築。
昭和58年6月	事業の多角化を図るため、通信販売事業を開始。
昭和63年3月	中華人民共和国との合弁会社「上海娜麗絲化粧品有限公司」を設立。
昭和63年4月	事業の多角化を図るため、店頭販売事業を開始。
平成元年1月	タイ王国での化粧品の製造を行うための合弁会社「NARIS THAI MANUFACTURING CO., LTD.」及び販売を行うための合弁会社「NARIS COSMETICS TRADING(THAILAND)CO., LTD.」を設立。
平成4年4月	研究開発機能の充実及び全社的オンラインシステム構築のため新たに本社社屋を大阪市福島区海老江1丁目11番17号に建設し、本店を移転。
平成5年1月	販売員及び社員研修の充実と収容能力の拡大を図るため、兵庫研修センターを大幅増改築。
平成5年8月	中華人民共和国との第2の合弁会社「上海新娜麗絲化粧品有限公司」を設立。
平成7年5月	「上海娜麗絲化粧品有限公司」を清算。
平成7年6月	「上海新娜麗絲化粧品有限公司」が「上海娜麗絲化粧品有限公司」に名称を変更。
平成8年4月	有限会社エイ・エス・アイと合併。
平成8年9月	「上海娜麗絲化粧品有限公司」新工場竣工。
平成9年2月	大阪市北区のディアモール大阪にイメージショップ「ナリスコスメティックスネットイン」（現ナリスエステティックサロンブリダージ梅田店、現ナリスビューティスタジオ デ・アイム梅田）を開設。
平成10年4月	マレーシアに浄水器製造会社「NARISIA SDN. BHD.」を設立。
平成11年5月	「株式会社日本セルフエステ」を設立。
平成11年7月	「株式会社ナリスアップ コスメティックス」（現連結子会社）を設立。
平成12年5月	「NARIS COSMETICS TRADING(THAILAND)CO., LTD.」を清算。
平成15年2月	「株式会社ナリス・ウォーター・システムズ」（現株式会社ナリスウイングスB&H、現連結子会社）を設立。
	「株式会社ナム」（現株式会社コスメビューマシー、現非連結子会社）を設立。
平成15年8月	「上海娜麗絲化粧品有限公司」の出資持分を上海日用化学工業開発会社に譲渡。
平成17年6月	販売員及び社員研修の充実と収容能力の拡大を図るため、兵庫研修センターを大幅増改築。
平成17年8月	「株式会社ナリス コスメティック フロンティア」（現連結子会社）を設立。
平成17年9月	「NARIS THAI MANUFACTURING CO., LTD.」の出資持分を譲渡。
平成17年10月	「株式会社ナム」は「株式会社コスメビューマシー」へ商号変更。
平成18年3月	「株式会社日本セルフエステ」を清算。
平成18年8月	「NARISIA SDN. BHD.」の出資持分をELKEN BIO PURE SDN. BHD.に譲渡。
平成19年7月	「株式会社ナリス・ウォーター・システムズ」は「株式会社ナリスウイングスB&H」へ商号変更。
平成22年4月	美容業界で活躍するプロを養成する「ナリスビューティクリエーションカレッジブリダージ」を開設。
平成25年6月	タイ王国に合弁会社「Faris By Naris(Thailand) Co.,Ltd.」（現関連会社）を設立。
平成26年1月	東京都中央区に東京研修センターを開設。 ベトナム社会主義共和国に「NARIS COSMETICS VIETNAM CO.,LTD.」（現非連結子会社）を設立。
平成26年4月	「一般社団法人日本介護美容セラピスト協会」（現非連結子会社）を設立。 アメリカ合衆国の「Naris Cosmetics of Hawaii, Inc.」（現非連結子会社）の株式を取得。

### 3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社7社及び関連会社1社(平成28年3月31日現在)により構成)においては、化粧品・その他の2つの事業を主として行っており、その製品・商品は多種にわたっております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(化粧品事業)

化粧品を製造販売しております。

(製造販売)

株式会社ナリス化粧品、株式会社ナリス コスメティック フロンティア

NARIS COSMETICS VIETNAM CO.,LTD.

(販売サービス他)

株式会社ナリスアップ コスメティックス、株式会社ナリスウイングス B & H

株式会社コスメビューマシー、Naris Cosmetics of Hawaii, Inc.、Faris By Naris(Thailand)Co.,Ltd.

(その他の事業)

健康食品、ボディメイク(補整下着)、機能性食品、浄水器、衣料品及び雑貨、美容機器等を製造販売しております。

(製造販売)

株式会社ナリス化粧品、株式会社ナリスウイングス B & H、株式会社ナリス コスメティック フロンティア

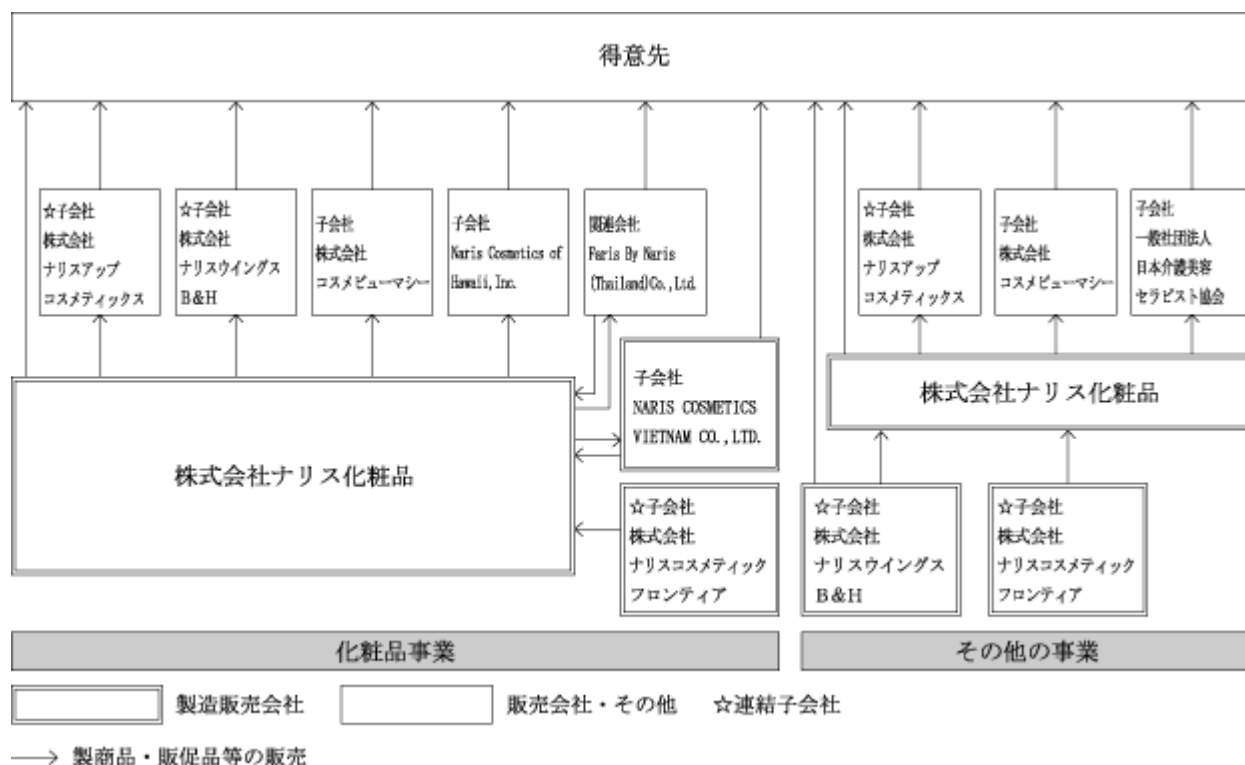
(販売サービス他)

株式会社ナリスアップ コスメティックス、株式会社ナリスウイングス B & H

株式会社コスメビューマシー、一般社団法人日本介護美容セラピスト協会

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ナリスアップ コスメティックス	大阪市福島区	10,000千円	化粧品事業 その他の事業	100.0	当社の化粧品等を販売しております。 役員の兼任等..... 2名
㈱ナリスウイングス B & H	大阪市福島区	90,000千円	化粧品事業 その他の事業	100.0	当社が補整下着等を購入しております。 当社の化粧品等を販売しております。 役員の兼任等..... 2名
㈱ナリス コスメティック フロンティア	神戸市東灘区	50,000千円	化粧品事業 その他の事業	100.0	当社の化粧品等の製造・加工・梱包をして おります。 役員の兼任等..... 2名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
化粧品事業	566 (212)
その他の事業	25 (9)
全社(共通)	73 (4)
合計	664 (225)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

## (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
595 (200)	38.96	13.19	5,135,924

セグメントの名称	従業員数(名)
化粧品事業	519 (194)
その他の事業	3 (2)
全社(共通)	73 (4)
合計	595 (200)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

名称 オール・ナリス・ユニオン  
所属上部団体 専門店ユニオン連合会(S S U A)  
組合員数 790名  
労使関係 安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、上半期は個人消費に持ち直しの兆しがみられたものの、下半期には海外経済の先行き不安、円高や日銀によるマイナス金利の導入など、取り巻く環境は不安定となり、個人消費は足踏み状態が続いております。

また、化粧品業界におきましても、経済産業省が発表した化粧品年間出荷統計によりますと、平成27年暦年ベースの化粧品出荷金額は前年比1.3%増ですが、訪日観光客によるインバウンド消費の影響に負うところが大きく、これを除くと国内需要は減少傾向であったと推測されます。

このような市場環境のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、新3ヵ年中期経営計画を策定し「VALUE UP! NARIS」をスローガンに、前3ヵ年計画に引き続き、販売数量の拡大を目指して、一人でも多くのお客様に当社グループの製品をお買い求めいただけるよう取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

当連結会計年度における売上高は、219億77百万円（前連結会計年度比2.0%増）となりました。利益面では、営業利益は、売上構成比の変化による売上原価の増加や販売費の増加などにより4億43百万円（前連結会計年度比5.2%減）、経常利益は5億23百万円（前連結会計年度比5.8%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は1億75百万円（前連結会計年度比48.9%増）となりました。

#### セグメントごとの業績

##### 化粧品事業

化粧品事業におきましては、国内では主に訪問販売市場、一般化粧品市場、通信販売市場での事業展開及びOEMとしての事業展開も行っております。

訪問販売市場での事業展開につきましては、「お客様に選ばれるナリスを目指す」をテーマに、「新規のお客様づくり」を行うとともに、「継続愛用者づくり」に取り組みました。また「収益力のある販売員の育成」について引き続き注力いたしました。

「新規のお客様づくり」では、情報誌を6ヶ月間継続してお届けし、サンプルを活用してふきとり化粧水のお客様になっていただくアプローチを行いました。そして、平成28年1月にスキンケアの普及価格帯シリーズ「ルクエ」のリニューアルを行い、全国各地でお客様対象の「ルクエファンミーティング」を開催し、ファンづくりに努めた結果、新規のお客様は順調に増加しております。そして、「ふきとり化粧水」と美容機器「メガビューティ」を併用するアプローチを行い、肌が変わったという実感を得ていただいて「継続愛用者づくり」に努めております。

「収益力のある販売員の育成」では、情報誌を活用したお客様づくりを実践することと、エステティックの知識・技術を短期間で習得できる「アカデミー」研修会を全国各地で開催し、販売力の向上を図っております。

OEMでの事業展開におきましては、積極的な企画提案により既存の取引先からの新製品及び製品のリニューアルを受注するとともに、創業以来培ってきた研究開発力と化粧品の製造技術に加え、デザイン・容器開発も合わせた提案を行うことにより新規取引先を開拓しました。

また、一般化粧品市場での事業展開につきましては、大手チェーンドラッグストアに営業を集約し、効率的な営業を行いました。定期的に主要店舗を訪問し、取引先の要求を掴み、客層にあった販売促進策の提案を行いました。

海外におきましては、タイ、インドネシア、台湾、香港等の東南アジア向けに順調に化粧品の売上を伸ばしました。

これらの結果、売上高は183億円（前連結会計年度比4.1%増）、営業利益は12億59百万円（前連結会計年度比5.3%増）となりました。

#### その他の事業

その他の事業におきましては、健康食品、ボディメイク（補整下着）、機能的食品、浄水器、衣料品及び雑貨、美容機器等を製造販売しております。

美容機器では、肌のお手入れに毎日使っていただきやすいように従来品の美顔器「メガビューティ L×H」の機能を厳選し、簡単3ステップでお手入れができる美顔器として新発売した「メガビューティ S」の売上が好調に推移しました。しかしながら、海外市場向けの補整下着では、一巡した需要の回復が引き続き見込めず、売上高は36億76百万円（前連結会計年度比7.3%減）、営業損失は1億58百万円（前連結会計年度に比べて損失が1億23百万円増加）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）が前連結会計年度末に比べ1億99百万円増加し、当連結会計年度末には、2億97百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は11億37百万円（前連結会計年度は7億16百万円の収入）となりました。これは、売上債権の増加4億77百万円等により資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益が4億35百万円、減価償却費5億34百万円、仕入債務の増加6億13百万円等により資金が増加したことによるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は3億16百万円（前連結会計年度は10億9百万円の支出）となりました。これは、定期預金の純減による収入2億99百万円等により資金が増加したものの、固定資産の取得による支出6億11百万円等により資金が減少したことによるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は6億21百万円（前連結会計年度2億3百万円の支出）となりました。これは、長期借入金による収入2億円等により資金が増加したものの、連結の範囲の変更を伴わない関係会社出資金の払込による支出3億9百万円、短期借入金の純減による支出2億10百万円、配当金の支払額1億17百万円、長期借入金の返済による支出79百万円、自己株式の取得による支出69百万円等により資金が減少したことによるものです。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
化粧品事業	23,714,676	+ 10.1
その他の事業	62,067	
合計	23,776,743	+ 10.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は、販売価格によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
4 その他の事業の前年同期比(%)は、1000%を超えたため記載しておりません。なお、前連結会計年度における当該事業の生産高は4,522千円であります。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
化粧品事業	2,585,194	+ 108.6	900,563	+ 314.5
合計	2,585,194	+ 108.6	900,563	+ 314.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 その他の事業は受注生産を行っていないため記載しておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
化粧品事業	18,300,575	+ 4.1
その他の事業	3,676,462	7.3
合計	21,977,038	+ 2.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

平成29年3月期の市場環境は、引き続き不安定であり、個人消費は足踏み状況が依然続くものと思われま

す。このような事業環境の中、新3ヶ年経営計画の2年目として当社グループは結束力を図り、ものづくり力の強化並びに事業の構造改革を行い販売数量の継続的伸長に努め、以下の施策を進めてまいります。

訪問販売事業におきましては、普及価格帯のスキンケア「ルクエ」シリーズを活用し、新規のお客様開拓と継続愛用者獲得に注力し、選ばれるナリスを目指してまいります。

海外事業部門におきましては、ASEAN各国での販路拡充及び東欧、EUへの販路拡大を図ってまいります。

OEM事業では、今後も主要取引先で売上及び販売数量を伸張させ、また新規取引先については積極的に開拓をしてまいります。

NARIS COSMETICS VIETNAM CO.,LTD.の工場が平成27年12月に竣工し、本格操業開始に向けて現在生産体制の構築を進めております。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。ただし、リスクはここに掲げられているものに限定されるものではありません。

##### (1) 販売体制について

当社グループの化粧品事業の軸は、当社の訪問販売事業であります。販売契約を締結している販売員が訪問販売及び通信販売を行っており、販売員の増加を事業拡大に向けた重要な事業活動と位置づけ取組んでおります。しかしながら、市場環境の変化により販売員が減少した場合、事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 原材料の高騰について

当社グループでは、製品生産に不可欠な原材料・資材等は、購買担当部署が調達先と良好な関係を保ちながら調達先を分散し、適正な価格で必要量を調達できるよう努めております。しかしながら、予想を超える市況価格の高騰で主要原材料・資材等の仕入れ価格が上昇した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 災害について

当社グループでは、自然災害等による事業活動の中断によって生じる影響を最小限にするため安全対策を講じております。しかしながら、想定を超える災害・事故等が発生した場合、製品生産・物流・販売の中断等により、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 法的規制について

当社グループは、事業活動を行なう上で、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」（薬機法）をはじめとする法規制や、品質、安全、環境に関する基準、また会計基準や税法、労務関連、取引関連の法令等様々な法規制の適用を受けています。当社グループは、これらの法規制等の遵守を徹底しておりますが、今後、これらの法規制等が変更された場合には、当社グループの事業活動が制限され経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、美容と健康をテーマに、新しいライフスタイルを提案できる製品の研究開発を通じて人々の豊かな生活に貢献すべく取り組んでおります。

研究開発につきましては、基礎研究及び具体的製品化のための開発を研究開発部及び制作部が共同して行っております。さらに技術部におきましては、化粧品の量産化のための研究及び製造機械装置の開発を行っております。

当連結会計年度の主な研究開発の概要とその成果は次のとおりであります。

真の美しさ、肌への有効性を実現するために、皮膚科学の基礎研究から化粧品原料素材の研究、製品の開発、美容方法、美容機器等の開発など広範な領域における研究開発を推進しており、当連結会計年度において開発した主な製品は次のとおりであります。

### スキンケア製品

製品名称等	特徴	セグメントの名称
レジュアーナ	“触れて感じる美しさ”を実感するために大切な、表皮のヒアルロン酸を守るザクロ花エキスを共通成分として配合している「レジュアーナ」シリーズより3品をリニューアルいたしました。「コンク」（ふきとり化粧水）及び「balancing ローション」（保護化粧水）では、当社独自のiPFテクノロジーで油性成分を化粧水に配合し、これまで以上にやさしく潤う心地よさを実現いたしました。「マッサージング パック」（マッサージ・パック）は、毛穴の汚れをからめとる天然シルクファイバーやなめらかな質感のアルガンオイルを配合し、不要な汚れをかき出して透明感のある肌へと整えます。	化粧品事業
ルクエ	植物が一日中みずみずしく輝くための「巡る力」（大地からの水や養分を隅々までゆき渡らせる力）と「閉じる力」（水分を逃がさず外部刺激から守る力）に着目し、肌へ応用したスキンケア「ルクエ」シリーズをリニューアルいたしました。肌内部の隅々まで水分や栄養分を巡り渡らせる力を持つ「黒ニンジンエキス」、肌の細胞同士の結合を強固にして肌内部に水分や栄養分を閉じ込める力を持つ「白花豆エキス」を共通成分として配合し、肌自らが潤い、輝く力を最大限に引き出すシリーズです。	化粧品事業
アンティミリ	「薬用 クリア ホワイト エッセンス」は、美白有効成分トラネキサム酸配合で毛穴の奥に潜むメラニンの生成を抑制し、保湿成分の浸透効果を高める処方技術により肌に潤いと透明感を与え、顔全体を明るく見せる薬用美白美容液です。	化粧品事業
モイスチャージ	大容量・低価格・高機能のオールインワン化粧液のシリーズで、化粧水・乳液・美容液の3つの機能が1本に凝縮されております。「オールインワン 保湿液」には、肌の潤いの鍵となるヒアルロン酸を3種類配合しております。「オールインワン ハリつや液」には、肌のハリ鍵となるコラーゲンを3種類配合しております。	化粧品事業
ウイंकアップ	トレンドの目元をつくるトータルメイクアップシリーズに「クレンジングジェル」を追加いたしました。まつげエクステンションにも対応した全顔タイプのクレンジングジェルで、8種類の美容液成分を配合し、肌の潤いを逃さずにクレンジングができます。	化粧品事業
ネイチャーコンク	化粧品から医薬部外品に変更してリニューアルいたしました。「薬用 クリアローション」には、美白機能を追加することにより、角質ケアと美白ケアのダブルケアをすることができます。「薬用 モイスチャーゲル」は、保湿成分で肌をやわらかくしながら、美白有効成分を浸透させます。	化粧品事業

メイクアップ製品

製品名称等	特徴	セグメントの名称
モテージュ	リップブラシを使わないと塗りにくかった口角まで塗ることができるなめらかな質感でありながら、ふっくら印象的な口元を演出し、かさつきがちな唇に潤いを与えるスキンケア成分を配合した口紅「モテージュ」シリーズから3色を追加いたしました。	化粧品事業
リディ	メーキャップ効果とスキンケア効果によって潤いを与え印象の高い肌を作り出すシリーズです。気になる肌のかさつきに、シュッとひと吹きで潤いと艶を与える「コンセントレートジェル ミスト」を追加いたしました。	化粧品事業
リアンヴェール	マスク着用時におけるメイクの悩みに着目したシリーズです。「ロングキープBBクリーム」は、蒸れ崩れしにくい処方を採用し、乾燥肌にもやさしく使えるクリームタイプのファンデーションです。7種類の美容液成分を配合しております。	化粧品事業
ホワイトリスト	SPF50+、PA++++の国内最高表示基準のUVカット効果を持つ「薬用 ホワイトニングUVカットパウダーEX」をリニューアルいたしました。	化粧品事業

ボディケア・ヘアケア製品

製品名称等	特徴	セグメントの名称
ピュアーチェ	“やさしく子どもに触れるしあわせ、親子間スキンシップ”に焦点をあて、全面リニューアルいたしました。愛情いっぱいのしあわせな毎日を過ごしてもらうためのアイテム展開でヘアシャンプー、ヘアコンディショナー、ボディソープ、ハンドソープをラインナップしております。全品アレルギーテスト実施済みです。	化粧品事業
ピュアーチェキッズ	もっとおしゃれを楽しみたいというお子さまのためのシリーズです。「ボディパウダー」は、汗でベタつく肌をさらさらに保ちます。「モイスト&プロテクト アロマボディミスト」は、乾燥などのトラブルから肌を守ります。「フレグランスヘアミスト」は、細くて絡まりやすくまとまりにくい女の子の髪をスタイリングしやすい髪に仕上げます。全品アレルギーテスト実施済みです。	化粧品事業
フスニー	フットケアニーズに対応した角質ケアシリーズです。「薬用 フットソフナーローション」は、2種類の薬用有効成分（尿素、グリチルリチン酸ジカリウム）を配合し、硬いガサガサかかとに潤いを与えて柔らかくする薬用高保湿ローションです。「薬用 ディープモイスタチャー フットクリーム」は、尿素、トコフェロール酢酸エステル2種類の薬用有効成分を配合した指定医薬部外品です。ガサガサひび割れかかとを潤いのあるなめらかなかかとに整える薬用保湿クリームです。	化粧品事業
パラソーラ	1993年のデビューから20年以上のロングセラーブランド「パラソーラ」を新機能を加えてリニューアルいたしました。「エッセンスインフレグランスUVカットスプレー」は、香りをスイートフローラルにリニューアルし、緑茶エキス、汗吸着パウダー、べたつき抑制成分を配合し、べたつきを抑えてサラサラした使用感をキープします。「モイスタチャーフレグランスUVカットジェル」は、みずみずしい使用感でありながら、肌に密着し汗や水に強い処方となっております。2品ともSPF50+、PA++++で深紫外線も防御することができます。	化粧品事業
エクメール	うねりのないふんわりツヤ髪を実現するシリーズに、2品を追加いたしました。「ブローアップシャワー」は、潤いを与えてスタイリングしやすい髪に整えます。「リペアトリートメントミルク」は、洗い流さないタイプのヘアトリートメントで、ドライヤー時間を短縮するとともに、ドライヤーの熱から髪を守り、ハリ・コシを与えてサラサラ髪に仕上げます。	化粧品事業

美容機器

製品名称等	特徴	セグメントの名称
メガビューティ	汚れの吸着、スキンケア成分の浸透、LEDによる光エステの機能を手のひらサイズに凝縮し、化粧品の効果を高めるデイリーユースの美顔器シリーズです。「メガビューティ S」は、従来品の「メガビューティ L×H」の機能を厳選し、簡単3ステップで肌を内側から底上げし、つややかでハリのある肌に整える小型軽量タイプの美顔器です。	その他の事業

皮膚科学の基礎研究、化粧品原料素材の研究では、黒ニンジンエキスと白花豆エキスの肌への美容効果の研究成果をスキンケア「ルクエ」シリーズに応用しました。また、2種類のベリー由来エキスの美白効果の研究成果につきましては、近日発売予定のスキンケア化粧品に応用することを予定しております。

以上の結果、当連結会計年度における研究開発費の総額は6億98百万円（売上高比3.2%）であり、セグメントごとの内訳は、化粧品事業6億91百万円、その他の事業7百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであります。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億15百万円増加し211億35百万円となりました。主なものとしては、受取手形及び売掛金の増加4億85百万円、投資その他の資産のその他に含めております関係会社出資金の増加3億7百万円、建物及び構築物の減少1億33百万円、投資有価証券の減少1億3百万円であります。

負債は前連結会計年度末に比べ8億49百万円増加し95億93百万円となりました。主なものとしては、支払手形及び買掛金と電子記録債務を合わせた仕入債務の増加6億13百万円、退職給付に係る負債の増加2億91百万円、未払法人税等の増加1億51百万円、短期借入金の減少2億10百万円であります。

純資産は前連結会計年度末に比べ3億34百万円減少し115億41百万円となりました。主なものとしては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上1億75百万円、剰余金の配当1億17百万円、自己株式の取得69百万円、その他有価証券評価差額金の減少72百万円、退職給付に係る調整累計額の減少2億51百万円であります。

この結果、1株当たり純資産額は前連結会計年度に比べ33円66銭減少し、1,481円44銭となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、「ビューティスタジオ デ・アイム」等の店舗展開を通じた営業支援の拠点整備、生産設備の充実化のための投資を行っております。なお、有形固定資産の他、無形固定資産及び長期前払費用への投資を含めて記載しております。

当連結会計年度の設備投資(金額には消費税等を含まない。)の内訳は、次のとおりであります。

当連結会計年度	
化粧品事業	525 百万円
その他の事業	29 百万円
計	555 百万円
消去又は全社	99 百万円
合計	654 百万円

当連結会計年度は、各セグメントとも投資内容を厳選し、投資を実施しました。  
また、所要資金は、自己資金及び借入金によっております。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース 資産		合計
本社 (大阪市福島区)	全社共通	全社的 管理設備	642,606	11,521		72,649	14,242	741,019	189 (19)
北海道営業部 他 (札幌市白石区 他)	化粧品事業 その他の事業	販売業務 用設備	568,001		884,818 (1,324)	51,130	9,239	1,513,188	303 (65)
工場 (兵庫県三木市)	化粧品事業 その他の事業	生産設備 開発設備	583,571	284,957	1,084,445 (29,263)	63,846	14,852	2,031,673	89 (115)
中央物流センター (兵庫県三木市)	化粧品事業 その他の事業	物流設備	107,929	0		3,106		111,035	8 (1)
研修センター (兵庫県三木市 他)	化粧品事業 その他の事業	研修設備	1,091,690		321,396 (20,335)	29,665	5,929	1,448,681	6 (1)
その他賃貸設備 (大阪府吹田市 他)	その他の事業	賃貸設備	230,127		97,228 (1,346)	67		327,422	

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借料は578,080千円であります。  
3 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書きしております。  
4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備はありません。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計	
株ナリス コスメティック フロンティア	本社・工場 (神戸市東灘区)	化粧品事業 その他の事業	生産設備	180,011	98,075	19,333	297,420	28 (18)

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2 土地を賃借しております。賃借料は12,599千円であります。  
3 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書きしております。  
4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	本社 (大阪市福島区)	化粧品事業 その他の事業	基幹システム 構築	468,200	86,910	自己資金及び 借入金	平成27年 11月	平成29年 3月	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,400,000
計	33,400,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,924,989	9,924,989	非上場・非登録	(注)1、2
計	9,924,989	9,924,989		

- (注) 1 単元株式数は1,000株であります。  
2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。  
当社の発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認を要します。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年4月1日	25,000	9,924,989	1,250	1,601,569		1,500,198

- (注) 有限会社エイ・エス・アイとの合併による増加  
合併登記日 平成8年6月28日  
合併比率 有限会社エイ・エス・アイの社員名簿に記載された社員に対して、その出資1口(1,000円)につき、当社の株式(1株の額面金額50円)10株の割合をもって割当交付



## (6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	1	28			277	316	
所有株式数(単元)		1,951	66	1,892			5,980	9,889	
所有株式数の割合(%)		19.73	0.67	19.13			60.47	100.00	

(注) 自己株式2,133,956株は「個人その他」に2,133単元、「単元未満株式の状況」に956株含まれております。なお、これは期末日現在の実質的な所有株式数であります。

## (7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
村岡弘義	芦屋市	1,118	11.27
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3丁目3番23号	840	8.46
ナリス化粧品従業員持株会	大阪市福島区海老江1丁目11番17号	557	5.62
村岡尚忠	芦屋市	458	4.61
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	370	3.73
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	355	3.58
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	270	2.72
村岡充子	芦屋市	265	2.67
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	220	2.22
株式会社関西アーバン銀行	大阪市中央区西心斎橋1丁目2番4号	197	1.98
計		4,650	46.86

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,133千株があります。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,133,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,756,000	7,756	
単元未満株式	普通株式 35,989		
発行済株式総数	9,924,989		
総株主の議決権		7,756	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式956株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナリス化粧品	大阪市福島区海老江 1丁目11番17号	2,133,000		2,133,000	21.49
計		2,133,000		2,133,000	21.49

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成26年6月26日)での決議状況 (取得期間平成26年6月27日～平成27年6月26日)	100,000	141,300,000
当事業年度前における取得自己株式	82,000	115,866,000
当事業年度における取得自己株式		
残存授権株式の総数及び価額の総額	18,000	25,434,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	18.0	18.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	18.0	18.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成27年6月26日)での決議状況 (取得期間平成27年6月27日～平成28年6月29日)	60,000	87,660,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	43,000	62,823,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	17,000	24,837,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	28.3	28.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	28.3	28.3

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,350	6,355,350
当期間における取得自己株式	650	949,650

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	2,133,956		2,134,606	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、今後の収益力向上のための内部留保による企業体質強化を図りながら、株主への安定した利益還元を図ることを経営の重要課題と考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

以上の方針に基づき、当事業年度におきましては、1株当たり7円50銭、中間配当金(7円50銭)と合わせて15円の配当を実施することに決定しました。この結果、配当性向が58.07%となりました。

当事業年度の内部留保資金につきましては、将来にわたっての競争力を維持し成長を図るための研究・製造・営業・物流設備等の事業資金として有効に活用し、業容の拡大と業績の向上に役立てることにより、株主の利益に寄与してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年10月23日 取締役会決議	58,432	7.5
平成28年6月29日 定時株主総会決議	58,432	7.5

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性12名 女性0名 ( 役員のうち女性の比率0% )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		村岡 弘 義	昭和38年 9月10日生	平成 2年 3月 当社入社 平成 6年 4月 海外事業部長就任 平成 6年 6月 取締役海外事業部長就任 平成 6年 9月 取締役企画室長就任(海外事業部長兼任) 平成 6年10月 代表取締役副社長就任 平成 7年 4月 代表取締役社長就任(現任) 平成15年 2月 株式会社ナリス・ウォーター・システムズ代表取締役社長就任(平成19年 6月退任)(平成19年 7月に株式会社ナリス・ウォーター・システムズは株式会社ナリスウイングスB & Hに商号を変更) 平成17年 8月 株式会社ナリス コスメティック フロンティア代表取締役社長就任(現任) 平成23年10月 株式会社コスメビューマシー代表取締役社長就任(現任) 平成24年 6月 株式会社ナリスウイングスB & H取締役就任(現任) 平成26年 4月 Naris Cosmetics of Hawaii, Inc.取締役就任(現任)	(注) 2	1,118
専務取締役 代表取締役		小林 一 夫	昭和31年 3月18日生	昭和54年 3月 当社入社 平成 6年 4月 常務付部長就任 平成 6年 6月 常務取締役就任 平成11年 7月 株式会社ナリスアップ コスメティックス代表取締役社長就任(平成26年 6月退任) 平成22年 6月 専務取締役就任 平成23年 6月 代表取締役専務就任(現任) 平成26年 6月 株式会社ナリスアップ コスメティックス取締役就任(現任)	(注) 2	10
常務取締役	訪販 事業部長	高木 博	昭和35年12月13日生	昭和58年 4月 当社入社 平成14年 7月 関東営業部長就任 平成20年 2月 近畿営業部長就任 平成22年 8月 訪販事業部長就任(現任) 平成23年 6月 取締役就任 平成25年 6月 常務取締役就任(現任)	(注) 3	12
常務取締役		山下 勝 也	昭和34年 8月 1日生	昭和59年 4月 当社入社 平成 7年 1月 企画室長就任 平成 9年 8月 一般化粧品部長就任 平成13年 7月 北海道営業部長就任 平成19年 6月 訪販企画室長就任 平成21年 6月 取締役就任 平成23年 3月 販社統括室長就任 ナリス中日本販売株式会社へ出向 同社代表取締役社長就任(平成26年 4月退任) 平成24年 5月 中部営業部長就任 平成27年 6月 常務取締役就任(現任)	(注) 3	8
取締役	東北 営業部長 兼 北海道 営業部長	小崎 功 雄	昭和36年 3月19日生	昭和58年 4月 当社入社 平成13年 1月 北近畿営業部長就任 平成15年 7月 関東営業部長就任 平成21年 4月 近畿営業部長就任 平成25年 6月 訪販事業部長付部長就任 取締役就任(現任) 平成26年 3月 東北営業部長就任(現任) 平成26年 8月 北海道営業部長就任(現任)	(注) 3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	OEM 事業部長	相原 幸太	昭和47年7月1日生	平成8年4月 平成12年1月 平成15年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年9月 平成24年5月 平成25年6月 平成25年7月 平成27年6月	当社入社 株式会社ナリスアップ コス メティックスへ出向 同社セルフコスメ・トイレタリー事 業部営業部長就任 当社開発事業部新規開発部長就任 株式会社ナリスアップ コス メティックスへ出向 同社取締役統括部長就任 当社製品統轄部購買部長就任 海外事業部長就任 Faris By Naris(Thailand)Co.,Ltd. 代表取締役社長就任(現任) 執行役員海外事業部長就任 取締役就任(現任) OEM事業部長就任(現任)	(注)3	3
取締役	兵庫 工場長	林 政 範	昭和32年5月8日生	昭和57年4月 平成18年3月 平成22年4月 平成25年9月 平成26年8月 平成27年6月	住友化学株式会社入社 同社情報電子化学品品質保証室主 席 オー・エル・エス有限会社へ出向 当社へ出向 兵庫工場長就任(現任) 取締役就任(現任)	(注)3	
取締役	経理部長 兼 情報システ ム部長	伊藤 健 司	昭和40年6月22日生	平成元年4月 平成3年10月 平成13年9月 平成20年6月 平成26年3月 平成26年6月 平成27年6月 平成27年10月	株式会社大和証券入社 株式会社ニューファミリー入社 伊藤忠テクノサイエンス株式会社入 社 株式会社アイロム取締役就任 当社入社 クロス・リレーション事業部経理部 長就任 執行役員クロス・リレーション事業 部経理部長就任 取締役就任(現任) 経理部長兼情報システム部長就任 (現任) Naris Cosmetics of Hawaii, Inc.取 締役就任(現任)	(注)3	2
監査役 (常勤)		那 須 浩 一	昭和33年9月8日生	昭和57年4月 平成6年4月 平成8年2月 平成9年2月 平成10年12月 平成15年7月 平成18年5月 平成19年6月 平成22年3月 平成23年6月 平成26年4月 平成27年6月	当社入社 通販事業部長就任 社長室長就任 研究開発部長就任 製品統轄部長就任 兵庫工場長就任 製品管理部長就任 取締役就任 クロス・リレーション事業部長就任 常務取締役就任(平成27年6月退任) Naris Cosmetics of Hawaii, Inc.取 締役就任(平成27年10月退任) 常勤監査役就任(現任) 株式会社ナリスアップ コス メティックス監査役就任(現任) 株式会社ナリスウイングスB&H監 査役就任(現任) 株式会社ナリス コスメティック フ ロンティア監査役就任(現任) 株式会社コスビューマシー監査役 就任(現任)	(注)6	10
監査役 (常勤)		朝 倉 昌 彦	昭和30年12月13日生	昭和54年3月 平成10年7月 平成25年1月 平成26年6月	当社入社 経理部長就任 内部監査室長就任 常勤監査役就任(現任)	(注)5	21
監査役		西 村 啓 一	昭和6年2月23日生	昭和37年4月 昭和48年10月 昭和60年1月 平成6年6月	西村増株式会社入社 同社代表取締役社長就任 同社代表取締役会長就任 当社監査役就任(現任)	(注)6	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		永 島 和 典	昭和9年11月27日生	昭和36年9月 昭和38年9月 昭和47年12月 平成10年6月 平成16年6月	株式会社永島ガラス入社 同社常務取締役就任 同社代表取締役社長就任 幸大硝子株式会社取締役相談役就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	10
計							1,208

- (注) 1 監査役 西村啓一及び永島和典は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 4 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 5 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 6 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

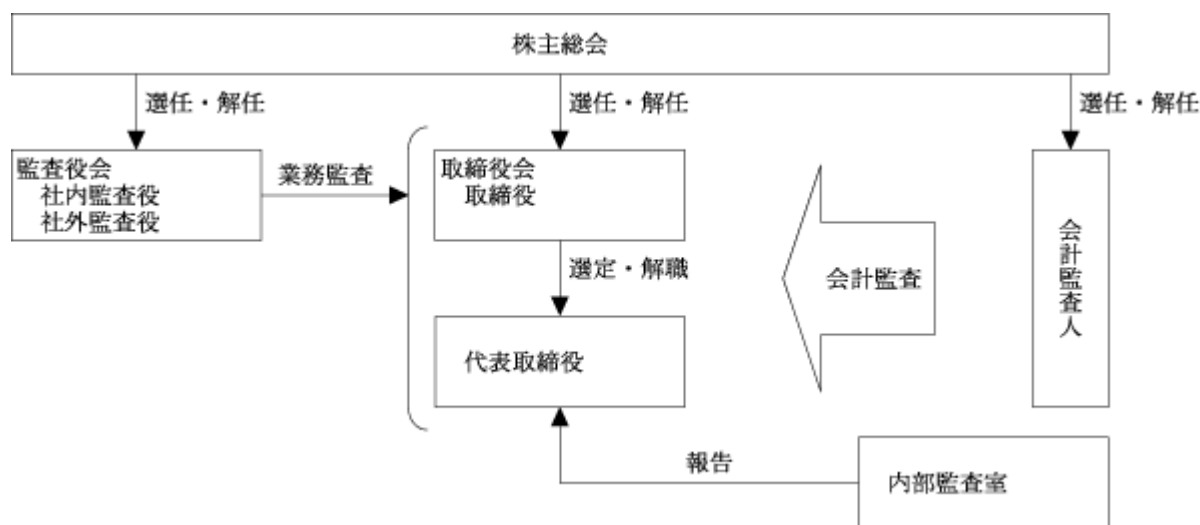
当社は、健全な企業活動とコンプライアンスを徹底し、効率が高く、透明性・客観性の確保された経営が実現できるよう組織体制や経営システムを整備し、企業価値の継続的な増大に努めることをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、社内監査役2名、社外監査役2名より構成され、定期的に監査役会を実施するとともに取締役会などの重要な会議の出席等を通じて取締役の業務執行状況を監査しております。

ロ 業務執行、監視の仕組みについては、以下のとおりであります。



当社は、現時点で、監査・報酬・指名などの各種委員会は設置しておりません。

#### ハ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、日常業務において社内規程を遵守させているほか、内部監査により業務活動の健全性をチェックし、内部統制の充実を図っております。取締役は3名以上とし、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び、累積投票によらない旨を定款で定めております。また、最低月1回定期的に取締役会を開催しております。経営に関する重要事項の審議、承認を行うことで、意思決定の迅速化とコーポレート・ガバナンスの徹底を図っております。

#### ニ 当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

連結子会社におきましては、当社取締役及び監査役が、取締役及び監査役として経営課題等について検討するなど、当社グループ全体のコーポレート・ガバナンスについて理解と徹底を図っております。

#### ホ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査組織は、内部監査室1名で構成され、監査役（監査役会）は常勤監査役2名に加え、非常勤監査役2名の4名体制で構成されております。監査役、内部監査室長及び会計監査人は、各々定期的、または必要に応じて報告会の開催などの情報交換を行い、連携を図っております。



へ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は、次のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
指定有限責任社員・業務執行社員 西野 裕久、谷口 誓一
- ・上記が所属する監査法人名 : 有限責任 あずさ監査法人
- ・会計監査業務にかかる補助者の構成 : 公認会計士 8名、その他 7名

ト 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有しておらず、当社との間に特別な利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、内部監査室（構成員：1名）を設置し、経営理念・経営方針ならびに各種規程に基づき、組織運営、業務執行の適切性について随時内部監査を行う体制を採用しております。

なお、コンプライアンスにつきましては、弁護士・税理士等と顧問契約を締結しており、業務上の専門性・技術的判断その他業務執行の適法性について随時指導・助言を受けております。会計監査人とは、監査契約を締結し、この契約に基づき適正な監査を受けており、法令に基づいて業務を執行しております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営の観点から、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	14,520		14,520	
連結子会社				
計	14,520		14,520	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し処理できる体制を整備するため、各種団体の主催する研修等に積極的に参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,477,250	1,377,969
受取手形及び売掛金	3,640,694	4,126,429
商品及び製品	3,129,806	3,010,783
仕掛品	72,243	68,910
原材料及び貯蔵品	807,567	870,630
未着品	3,869	2,362
繰延税金資産	293,348	268,359
その他	523,612	447,481
貸倒引当金	10,895	8,000
流動資産合計	9,937,497	10,164,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 3 10,888,656	2, 3 10,950,970
減価償却累計額	7,343,076	7,538,977
建物及び構築物(純額)	3,545,580	3,411,993
機械装置及び運搬具	3 1,727,713	3 1,894,163
減価償却累計額	1,419,328	1,499,609
機械装置及び運搬具(純額)	308,384	394,554
工具、器具及び備品	3 3,760,457	3 3,831,570
減価償却累計額	3,540,269	3,593,937
工具、器具及び備品(純額)	220,187	237,633
土地	2 2,387,888	2 2,387,888
リース資産	106,523	101,430
減価償却累計額	49,159	57,167
リース資産(純額)	57,364	44,263
建設仮勘定	27,967	15,900
有形固定資産合計	6,547,373	6,492,233
無形固定資産		
無形固定資産	588,046	697,342
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,012,947	1 909,660
長期貸付金	57,056	41,038
繰延税金資産	1,138,236	1,196,928
その他	1 1,373,864	1 1,658,817
貸倒引当金	35,407	25,635
投資その他の資産合計	3,546,697	3,780,808
固定資産合計	10,682,116	10,970,384
資産合計	20,619,613	21,135,311

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,211,250	1,411,086
電子記録債務	641,242	1,055,356
短期借入金	2, 4 210,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2 79,682	2 60,799
リース債務	23,947	19,011
未払金	1,410,474	1,436,577
未払法人税等	47,234	198,485
賞与引当金	326,325	321,788
返品調整引当金	34,400	26,600
資産除去債務	2,852	7,300
その他	483,610	299,456
流動負債合計	4,471,020	4,836,462
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 21,203	2 160,404
リース債務	52,233	39,910
役員退職慰労引当金	504,610	490,190
販売所功労年金引当金	1,699,029	1,719,078
退職給付に係る負債	1,939,316	2,230,432
資産除去債務	25,679	26,186
その他	30,567	90,695
固定負債合計	4,272,639	4,756,897
負債合計	8,743,659	9,593,360
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,601,569	1,601,569
資本剰余金	1,500,198	1,500,198
利益剰余金	11,854,687	11,913,396
自己株式	2,812,924	2,882,103
株主資本合計	12,143,531	12,133,061
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	319,440	247,297
退職給付に係る調整累計額	587,017	838,408
その他の包括利益累計額合計	267,577	591,111
純資産合計	11,875,954	11,541,950
負債純資産合計	20,619,613	21,135,311

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	21,546,052	21,977,038
売上原価	6,981,143	7,316,991
売上総利益	14,564,909	14,660,046
販売費及び一般管理費	1, 2 14,097,145	1, 2 14,216,699
営業利益	467,764	443,347
営業外収益		
受取利息	2,025	1,494
受取配当金	48,223	40,192
貸倒引当金戻入額	11,676	6,378
雑収入	47,145	42,926
営業外収益合計	109,071	90,991
営業外費用		
支払利息	7,817	5,387
売上割引	4,000	3,852
為替差損	7,167	1,123
雑支出	1,649	221
営業外費用合計	20,635	10,584
経常利益	556,200	523,754
特別利益		
固定資産処分益	3 1,534	3 224
特別利益合計	1,534	224
特別損失		
固定資産処分損	4 40,683	4 25,341
減損損失	5 34,734	5 13,524
製品表記対応費用	1,473	38,446
契約解約損	-	10,923
特別損失合計	76,891	88,236
税金等調整前当期純利益	480,843	435,743
法人税、住民税及び事業税	61,251	175,558
法人税等調整額	301,442	84,255
法人税等合計	362,694	259,813
当期純利益	118,149	175,929
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	118,149	175,929

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	118,149	175,929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119,317	72,142
退職給付に係る調整額	149,278	251,391
その他の包括利益合計	1 29,960	1 323,533
包括利益	88,188	147,604
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	88,188	147,604
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,601,569	1,500,198	11,626,082	2,693,808	12,034,042	200,122	437,739	237,616	11,796,425
会計方針の変更による累積的影響額			228,666		228,666				228,666
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,601,569	1,500,198	11,854,748	2,693,808	12,262,708	200,122	437,739	237,616	12,025,092
当期変動額									
剰余金の配当			118,210		118,210				118,210
親会社株主に帰属する当期純利益			118,149		118,149				118,149
自己株式の取得				119,115	119,115				119,115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						119,317	149,278	29,960	29,960
当期変動額合計			61	119,115	119,177	119,317	149,278	29,960	149,138
当期末残高	1,601,569	1,500,198	11,854,687	2,812,924	12,143,531	319,440	587,017	267,577	11,875,954

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,601,569	1,500,198	11,854,687	2,812,924	12,143,531	319,440	587,017	267,577	11,875,954
会計方針の変更による累積的影響額			-		-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,601,569	1,500,198	11,854,687	2,812,924	12,143,531	319,440	587,017	267,577	11,875,954
当期変動額									
剰余金の配当			117,220		117,220				117,220
親会社株主に帰属する当期純利益			175,929		175,929				175,929
自己株式の取得				69,178	69,178				69,178
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						72,142	251,391	323,533	323,533
当期変動額合計	-	-	58,708	69,178	10,469	72,142	251,391	323,533	334,003
当期末残高	1,601,569	1,500,198	11,913,396	2,882,103	12,133,061	247,297	838,408	591,111	11,541,950



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	480,843	435,743
減価償却費	539,473	534,375
減損損失	34,734	13,524
その他の償却額	8,573	9,822
貸倒引当金の増減額(は減少)	61,638	12,666
受取利息及び受取配当金	50,249	41,686
支払利息	7,817	5,387
為替差損益(は益)	1,828	991
有形固定資産処分損益(は益)	39,148	25,116
売上債権の増減額(は増加)	981,706	477,822
たな卸資産の増減額(は増加)	267,813	60,800
仕入債務の増減額(は減少)	1,027,080	613,950
賞与引当金の増減額(は減少)	90,024	4,536
返品調整引当金の増減額(は減少)	5,600	7,800
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22,090	14,420
販売所功労年金引当金の増減額(は減少)	72,868	20,049
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	70,094	204,301
その他の資産の増減額(は増加)	39,571	86,307
その他の負債の増減額(は減少)	286,238	310,351
その他	5,541	1,934
小計	1,051,275	1,143,021
利息及び配当金の受取額	50,240	41,646
利息の支払額	7,695	5,467
法人税等の支払額	377,089	41,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	716,731	1,137,393
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,788,820	1,509,160
定期預金の払戻による収入	1,485,820	1,808,160
固定資産の取得による支出	441,449	611,886
固定資産の売却による収入	2,201	672
関係会社株式の取得による支出	13,145	-
関係会社出資金の払込による支出	309,650	-
貸付金の回収による収入	17,932	13,995
差入保証金の差入による支出	17,797	12,393
差入保証金の回収による収入	49,859	28,873
投資その他の資産の増減額(は増加)	5,912	34,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,009,135	316,418

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	18,240,000	12,990,000
短期借入金の返済による支出	18,030,000	13,200,000
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	151,355	79,682
リース債務の返済による支出	20,483	24,734
割賦債務の返済による支出	4,146	4,146
自己株式の取得による支出	119,115	69,178
配当金の支払額	118,210	117,220
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	7,532
連結の範囲の変更を伴わない関係会社出資金の払込による支出	-	309,045
財務活動によるキャッシュ・フロー	203,311	621,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	283
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	495,692	199,719
現金及び現金同等物の期首残高	593,782	98,090
現金及び現金同等物の期末残高	1 98,090	1 297,809

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

(株)ナリスアップ コスメティックス

(株)ナリスウイングスB & H

(株)ナリス コスメティック フロンティア

(2) 主要な非連結子会社の名称

(株)コスメビューマシー

NARIS COSMETICS VIETNAM CO.,LTD.

一般社団法人日本介護美容セラピスト協会

Naris Cosmetics of Hawaii, Inc.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)コスメビューマシー

NARIS COSMETICS VIETNAM CO.,LTD.

一般社団法人日本介護美容セラピスト協会

Naris Cosmetics of Hawaii, Inc.

Faris By Naris(Thailand)Co.,Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a 製品、仕掛品、原材料、貯蔵品、未着品

総平均法

b 商品

移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

その他有形固定資産 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法

長期前払費用

均等償却

なお、主な償却期間は5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

返品調整引当金

販売済製品の返品による損失に備えるため、損失予想額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

販売所功労年金引当金

親会社については製品の専業販売者である販売所経営者に対し老後の保障の一助とするため、離職後10年間の当社独自の有期年金(ただし、昭和62年9月の支給規程改訂前の離職者については、従来どおり終身年金)制度を設けております。販売所在職者のうち、年金受給資格者(61才以上)に対し売上高等を基準にして、当連結会計年度末に離職したものととして算定される10年間の年金要支給額の当連結会計年度末現在価値額の100%を、既受給者については、残存年金要支給額の当連結会計年度末現在価値額の100%をそれぞれ計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）、連結会計基準第44 - 5項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「製品表記対応費用」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた1,473千円は、「製品表記対応費用」1,473千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	30,354千円	30,354千円
投資その他の資産のその他 (関係会社出資金)	516,510千円	823,860千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	1,937,614千円	1,857,136千円
土地	1,755,724千円	1,755,724千円
計	3,693,339千円	3,612,861千円

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	210,000千円	
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	65,489千円	110,815千円
計	275,489千円	110,815千円

3 圧縮記帳額

助成金の支給を受け、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額	203,664千円	200,897千円
(うち、建物及び構築物)	175,182千円	175,182千円
(うち、機械装置及び運搬具)	24,310千円	21,543千円
(うち、工具、器具及び備品)	4,171千円	4,171千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	3,180,000千円	3,480,000千円
借入実行残高	210,000千円	
差引額	2,970,000千円	3,480,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売手数料	3,203,496千円	3,171,867千円
販売所功労年金引当金繰入額	185,971千円	138,494千円
給料賞与	3,063,444千円	3,002,681千円
賞与引当金繰入額	304,099千円	294,885千円
退職給付費用	493,648千円	508,578千円
役員退職慰労引当金繰入額	30,840千円	31,520千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	730,217千円	698,757千円

3 固定資産処分益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,534千円	224千円

4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	21,945千円	12,002千円
機械装置及び運搬具	1,285千円	106千円
工具、器具及び備品	8,420千円	337千円
その他	9,030千円	12,894千円
計	40,683千円	25,341千円



5 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
大阪市浪速区	店舗	建物	14,537
横浜市神奈川区	店舗	建物、工具、器具及び備品	6,635
大阪市福島区	事業所	建物、工具、器具及び備品	4,944
広島市中区	店舗	建物、工具、器具及び備品	4,892
米子市角盤町	店舗	建物及び構築物、工具、器具 及び備品	3,724

当社グループは、報告セグメントを基礎として資産をグルーピングしております。

事業所等の撤退及び閉鎖が見込まれている資産につき、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び原状回復費用を減損損失として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物及び構築物32,908千円、工具、器具及び備品1,825千円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
名古屋市中区	店舗	建物、工具、器具及び備品	13,122
有田郡有田川町	店舗	建物、工具、器具及び備品	402

当社グループは、報告セグメントを基礎として資産をグルーピングしております。

事業所等の撤退及び閉鎖が見込まれている資産につき、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び原状回復費用を減損損失として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物及び構築物13,238千円、工具、器具及び備品285千円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	165,065千円	103,286千円
組替調整額		
税効果調整前	165,065千円	103,286千円
税効果額	45,747千円	31,143千円
その他有価証券評価差額金	119,317千円	72,142千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	288,594千円	442,374千円
組替調整額	99,954千円	104,168千円
税効果調整前	188,639千円	338,205千円
税効果額	39,361千円	86,814千円
退職給付に係る調整額	149,278千円	251,391千円
その他の包括利益合計	29,960千円	323,533千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,924,989			9,924,989

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,002,306	84,300		2,086,606

(変動事由の概要)

定時株主総会決議に基づく買取りによる増加 82,000株  
単元未満株式の買取りによる増加 2,300株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	59,420	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月24日 取締役会	普通株式	58,790	7.50	平成26年9月30日	平成26年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	58,787	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,924,989			9,924,989

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,086,606	47,350		2,133,956

(変動事由の概要)

定時株主総会決議に基づく買取りによる増加 43,000株  
単元未満株式の買取りによる増加 4,350株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	58,787	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月23日 取締役会	普通株式	58,432	7.50	平成27年9月30日	平成27年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	58,432	7.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	1,477,250千円	1,377,969千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,379,160千円	1,080,160千円
現金及び現金同等物	98,090千円	297,809千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

工具、器具及び備品

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余剰資金を安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については短期的な運転資金を銀行借入によっております。デリバティブ取引は、リスク回避が目的であり、実需に伴う取引に限定して実施することを原則とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、当社は、輸出入取引といった事業活動に係る資金の受け払いを外貨で行う場合、為替変動によるリスクを軽減する目的で、先物為替予約取引を締結する場合があります。投資有価証券は、主に取引先との関係強化による業務の円滑化を目的とした株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払金のほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替変動リスクに晒されております。借入金のうち、短期借入金は主に営業活動に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、販売管理規程に従い、定期的取引先の財務状況をモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行うことになっております。

市場リスクの管理

先物為替予約取引を実行する際には、経理部経理2課資金グループで実行管理することになっており、適時に運用状況を報告する体制になっております。

投資有価証券については、定期的の時価及び発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引を実行する際には、取締役会の承認のもとで経理部経理2課資金グループで実行管理することになっております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部経理2課資金グループが適時に資金繰計画を作成・更新するとともに手許流動性をコントロールしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,477,250	1,477,250	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 ( 1 )	3,640,694 10,448		
	3,630,246	3,630,246	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	974,792	974,792	
資産計	6,082,289	6,082,289	
(1) 支払手形及び買掛金	1,211,250	1,211,250	
(2) 電子記録債務	641,242	641,242	
(3) 短期借入金	210,000	210,000	
(4) 未払金	1,410,474	1,410,474	
(5) 長期借入金	100,885	100,885	
負債計	3,573,853	3,573,853	

( 1 ) 受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,377,969	1,377,969	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 ( 1 )	4,126,429 7,595		
	4,118,833	4,118,833	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	871,506	871,506	
資産計	6,368,310	6,368,310	
(1) 支払手形及び買掛金	1,411,086	1,411,086	
(2) 電子記録債務	1,055,356	1,055,356	
(3) 短期借入金			
(4) 未払金	1,436,577	1,436,577	
(5) 長期借入金	221,203	221,203	
負債計	4,124,224	4,124,224	

( 1 ) 受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、並びに(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計金額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更新される条件になっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年 3月31日	平成28年 3月31日
非上場株式	7,800	7,800
非連結子会社及び関連会社株式	30,354	30,354

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超(千円)
現金及び預金	1,477,250	
受取手形及び売掛金	3,640,694	
合計	5,117,945	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超(千円)
現金及び預金	1,377,969	
受取手形及び売掛金	4,126,429	
合計	5,504,399	

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金	210,000				
長期借入金	79,682	21,203			
合計	289,682	21,203			

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	60,799	46,682	50,016	53,350	10,356
合計	60,799	46,682	50,016	53,350	10,356

(有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	927,320	483,998	443,322
小計	927,320	483,998	443,322
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	47,472	59,402	11,930
小計	47,472	59,402	11,930
合計	974,792	543,400	431,391

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもののうち、連結会計年度末日における時価の下落率が50%以上のものについては、全て減損処理を行い、30%～50%程度下落したものについては、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	662,553	312,689	349,863
小計	662,553	312,689	349,863
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	208,952	230,711	21,758
小計	208,952	230,711	21,758
合計	871,506	543,400	328,105

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもののうち、連結会計年度末日における時価の下落率が50%以上のものについては、全て減損処理を行い、30%～50%程度下落したものについては、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。なお、昭和42年5月1日から退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用していましたが、平成22年10月1日から適格退職年金制度について確定給付型企業年金制度へ移行しております。

当社グループは上記以外に、近畿化粧品厚生年金基金に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,850,832	3,691,364
会計方針の変更による累積的影響額	355,602	
会計方針の変更を反映した期首残高	3,495,229	3,691,364
勤務費用	212,724	226,344
利息費用	38,297	40,454
数理計算上の差異の発生額	283,659	442,690
退職給付の支払額	338,547	256,266
退職給付債務の期末残高	3,691,364	4,144,587

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,671,164	1,758,243
期待運用収益	25,067	26,373
数理計算上の差異の発生額	4,934	316
事業主からの拠出額	224,215	273,769
退職給付の支払額	157,269	137,572
年金資産の期末残高	1,758,243	1,921,129



(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	5,795	6,195
退職給付費用	1,305	1,130
退職給付の支払額	905	350
退職給付に係る負債の期末残高	6,195	6,975

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,117,234	2,360,410
年金資産	1,758,243	1,921,129
	358,991	439,280
非積立型制度の退職給付債務	1,580,324	1,791,152
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,939,316	2,230,432
退職給付に係る負債	1,939,316	2,230,432
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,939,316	2,230,432

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
勤務費用	212,724	226,344
利息費用	38,297	40,454
期待運用収益	25,067	26,373
数理計算上の差異の費用処理額	100,920	105,134
過去勤務費用の費用処理額	966	966
簡便法で計算した退職給付費用	1,305	1,130
確定給付制度に係る退職給付費用	327,213	345,723

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
過去勤務費用	966	966
数理計算上の差異	187,673	337,239
合計	188,639	338,205

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
未認識過去勤務費用	7,247	6,281
未認識数理計算上の差異	877,408	1,214,648
合計	870,161	1,208,367

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
生保一般勘定	78.6%	77.7%
債券	17.4%	19.8%
株式	2.6%	1.2%
その他	1.4%	1.3%
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度21.4%、当連結会計年度22.3%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
割引率	1.1%	0.0%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	7.0%	7.0%

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度217,357千円、当連結会計年度212,065千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(千円)	
	前連結会計年度 平成26年3月31日現在	当連結会計年度 平成27年3月31日現在
年金資産の額	38,293,127	42,143,706
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	47,733,272	50,405,794
差引額	9,440,144	8,262,087

(2) 複数事業主制度の給与総額に占める当社グループの割合

前連結会計年度 9.4%(平成26年3月31日現在)

当連結会計年度 9.2%(平成27年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度11,789,746千円、当連結会計年度11,333,828千円)及び別途積立金(前連結会計年度2,349,601千円、当連結会計年度3,071,740千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	632,395千円	686,084千円
販売所功労年金引当金	549,687 "	526,484 "
役員退職慰労引当金	163,073 "	150,026 "
賞与引当金	108,503 "	99,856 "
組織運営手当・販売奨励金	86,709 "	77,953 "
繰越欠損金	65,455 "	68,488 "
たな卸資産評価損	55,431 "	38,936 "
その他	93,044 "	119,137 "
繰延税金資産小計	1,754,300千円	1,766,967千円
評価性引当額	209,977 "	220,231 "
繰延税金資産合計	1,544,322千円	1,546,736千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	111,951 "	80,807 "
その他	786 "	640 "
繰延税金負債合計	112,738 "	81,448 "
繰延税金資産の純額	1,431,584千円	1,465,287千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	293,348千円	268,359千円
固定資産 - 繰延税金資産	1,138,236 "	1,196,928 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7%	5.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8%	0.5%
外国子会社から受ける剰余金の配当等の 益金不算入		0.5%
住民税均等割等	9.6%	10.3%
試験研究費税額控除	1.1%	6.1%
評価性引当額の増減	0.2%	2.8%
繰越欠損金の期限切れ	3.8%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	24.1%	16.2%
その他	0.7%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.4%	59.6%

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が85,652千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が70,499千円、その他有価証券評価差額金が4,489千円、退職給付に係る調整累計額が19,641千円それぞれ増加しております。

#### （企業結合等関係）

該当事項はありません。

#### （資産除去債務関係）

資産除去債務が、当社グループの事業等の運営において重要なものではありませんので、記載を省略いたします。

#### （賃貸等不動産関係）

当社グループは、賃貸収益を得ている不動産を有しておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、化粧品の製造・販売を主とした多岐にわたる事業を営んでおり、取り扱う製品ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は取り扱う製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「化粧品事業」「その他の事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「化粧品事業」は、化粧品の製造販売をしております。

「その他の事業」は、健康食品、ボディメイク（補整下着）、機能性食品、浄水器、衣料品及び雑貨、美容機器等を製造販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	化粧品事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,579,123	3,966,929	21,546,052		21,546,052
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	17,579,123	3,966,929	21,546,052		21,546,052
セグメント利益又は損失( )	1,196,650	34,144	1,162,506	694,742	467,764
セグメント資産	13,972,676	2,861,365	16,834,041	3,785,572	20,619,613
セグメント負債	6,693,283	1,351,118	8,044,401	699,257	8,743,659
その他の項目					
減価償却費(注) 3	441,466	64,480	505,947	42,099	548,046
減損損失	28,084	6,650	34,734		34,734
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注) 3	364,410	102,355	466,766	23,020	489,786

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 694,742千円には、セグメント間取引消去3,696千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 698,439千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の人件費等であります。
  - (2) セグメント資産の調整額3,785,572千円には、セグメント間取引消去 9,351千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,794,924千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産等であります。
  - (3) セグメント負債の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社負債699,257千円であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない未払法人税等、短期借入金等であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 3 その他の項目の減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	化粧品事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,300,575	3,676,462	21,977,038		21,977,038
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	18,300,575	3,676,462	21,977,038		21,977,038
セグメント利益又は損失( )	1,259,910	158,021	1,101,888	658,541	443,347
セグメント資産	14,492,766	2,771,354	17,264,121	3,871,190	21,135,311
セグメント負債	7,363,414	1,279,691	8,643,105	950,254	9,593,360
その他の項目					
減価償却費(注) 3	428,677	82,593	511,261	32,936	544,198
減損損失	11,419	2,104	13,524		13,524
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注) 3	525,660	29,947	555,607	99,042	654,650

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 658,541千円には、セグメント間取引消去3,281千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 661,823千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の人件費等であります。
  - (2) セグメント資産の調整額3,871,190千円には、セグメント間取引消去 6,071千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,877,261千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産等であります。
  - (3) セグメント負債の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社負債950,254千円であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない未払法人税等、短期借入金等であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
  - 3 その他の項目の減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	化粧品	その他	合計
外部顧客への売上高	17,579,123	3,966,929	21,546,052

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	化粧品	その他	合計
外部顧客への売上高	18,300,575	3,676,462	21,977,038

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	NARIS COSMETICS VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム 社会主義共和国 ビンズオン省	511,510	化粧品の 製造販売	(所有) 直接 100.0	出資の引受	出資の引受	305,370		

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社が、NARIS COSMETICS VIETNAM CO.,LTD.に対する追加出資の引受を行ったものであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	NARIS COSMETICS VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム 社会主義共和国 ビンズオン省	818,860	化粧品の 製造販売	(所有) 直接 100.0	出資の引受	出資の引受	307,350		

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社が、NARIS COSMETICS VIETNAM CO.,LTD.に対する追加出資の引受を行ったものであります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,515.10円	1,481.44円
1株当たり当期純利益金額	15.01円	22.53円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	118,149	175,929
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	118,149	175,929
普通株式の期中平均株式数(株)	7,870,914	7,809,245

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,875,954	11,541,950
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,875,954	11,541,950
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	7,838,383	7,791,033

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	210,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	79,682	60,799	0.9	
1年以内に返済予定のリース債務	23,947	19,011	1.9	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	21,203	160,404	0.9	平成29年4月 から 平成32年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	52,233	39,910	1.6	平成29年4月 から 平成34年1月
その他有利子負債				
合計	387,065	280,124		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。なお、リース債務の返済予定額には残価保証額は含めておりません。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	46,682	50,016	53,350	10,356
リース債務	13,901	11,419	9,361	3,950

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,439,004	1,337,733
受取手形	22,984	109,947
売掛金	<sup>1</sup> 3,368,089	<sup>1</sup> 3,722,127
商品及び製品	2,519,085	2,431,731
仕掛品	69,498	66,216
原材料及び貯蔵品	710,961	787,990
未着品	3,869	2,081
前払費用	137,580	136,244
繰延税金資産	263,909	233,266
その他	<sup>1</sup> 492,470	<sup>1</sup> 407,894
貸倒引当金	11,164	7,640
流動資産合計	9,016,288	9,227,594
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>2</sup> 3,201,865	<sup>2</sup> 3,072,850
構築物	149,012	151,075
機械及び装置	210,756	291,835
車両運搬具	224	4,643
工具、器具及び備品	202,836	220,465
土地	<sup>2</sup> 2,387,888	<sup>2</sup> 2,387,888
リース資産	57,364	44,263
建設仮勘定	27,707	15,900
有形固定資産合計	6,237,655	6,188,922
無形固定資産		
借地権	259,368	259,368
ソフトウェア	97,500	147,718
リース資産	14,505	11,184
その他	61,832	121,185
無形固定資産合計	433,207	539,456
投資その他の資産		
投資有価証券	982,592	879,306
関係会社株式	565,639	565,639
関係会社出資金	516,510	823,860
長期貸付金	<sup>1</sup> 243,372	<sup>1</sup> 207,938
長期前払費用	51,229	43,021
繰延税金資産	837,345	812,178
その他	789,069	771,480
貸倒引当金	31,861	22,317
投資その他の資産合計	3,953,897	4,081,106
固定資産合計	10,624,760	10,809,485
資産合計	19,641,048	20,037,079

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	586,747	672,336
電子記録債務	641,242	1,055,356
買掛金	1 652,475	1 734,582
短期借入金	1, 2 648,000	1 398,000
1年内返済予定の長期借入金	2 79,682	2 60,799
リース債務	23,947	19,011
未払金	1 1,381,867	1 1,396,049
未払費用	1 142,284	1 133,916
未払法人税等	45,870	194,640
預り金	1 55,838	1 55,209
賞与引当金	303,262	302,589
返品調整引当金	16,800	12,800
資産除去債務	2,852	7,300
その他	258,686	102,453
流動負債合計	4,839,558	5,145,044
固定負債		
長期借入金	2 21,203	2 160,404
リース債務	52,233	39,910
退職給付引当金	1,017,207	971,445
役員退職慰労引当金	504,610	490,190
販売所功労年金引当金	1,699,029	1,719,078
資産除去債務	25,679	26,186
その他	30,567	90,695
固定負債合計	3,350,530	3,497,910
負債合計	8,190,089	8,642,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,601,569	1,601,569
資本剰余金		
資本準備金	1,500,198	1,500,198
資本剰余金合計	1,500,198	1,500,198
利益剰余金		
利益準備金	400,392	400,392
その他利益剰余金		
別途積立金	9,700,000	9,700,000
繰越利益剰余金	742,282	826,769
利益剰余金合計	10,842,675	10,927,161
自己株式	2,812,924	2,882,103
株主資本合計	11,131,518	11,146,827
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	319,440	247,297
評価・換算差額等合計	319,440	247,297
純資産合計	11,450,959	11,394,125
負債純資産合計	19,641,048	20,037,079

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	1 20,521,704	1 20,961,775
売上原価	1 7,005,694	1 7,322,497
売上総利益	13,516,010	13,639,277
販売費及び一般管理費	1, 2 13,030,790	1, 2 13,173,977
営業利益	485,220	465,300
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 52,781	1 43,833
貸倒引当金戻入額	12,477	7,002
その他	1 33,473	1 36,643
営業外収益合計	98,732	87,479
営業外費用		
支払利息	1 10,619	1 8,293
その他	1 13,633	1 6,488
営業外費用合計	24,253	14,782
経常利益	559,699	537,997
特別利益		
固定資産処分益	1,034	224
特別利益合計	1,034	224
特別損失		
固定資産処分損	40,709	25,090
減損損失	34,734	13,524
製品表記対応費用	1,473	38,446
特別損失合計	76,917	77,062
税引前当期純利益	483,816	461,160
法人税、住民税及び事業税	60,500	172,500
法人税等調整額	263,806	86,952
法人税等合計	324,306	259,452
当期純利益	159,510	201,707

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,601,569	1,500,198	1,500,198	400,392	9,700,000	484,913	10,585,305
会計方針の変更による 累積的影響額						216,069	216,069
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,601,569	1,500,198	1,500,198	400,392	9,700,000	700,983	10,801,375
当期変動額							
剰余金の配当						118,210	118,210
当期純利益						159,510	159,510
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計						41,299	41,299
当期末残高	1,601,569	1,500,198	1,500,198	400,392	9,700,000	742,282	10,842,675

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,693,808	10,993,265	200,122	200,122	11,193,388
会計方針の変更による 累積的影響額		216,069			216,069
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,693,808	11,209,335	200,122	200,122	11,409,457
当期変動額					
剰余金の配当		118,210			118,210
当期純利益		159,510			159,510
自己株式の取得	119,115	119,115			119,115
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			119,317	119,317	119,317
当期変動額合計	119,115	77,816	119,317	119,317	41,501
当期末残高	2,812,924	11,131,518	319,440	319,440	11,450,959

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,601,569	1,500,198	1,500,198	400,392	9,700,000	742,282	10,842,675
会計方針の変更による 累積的影響額						-	-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,601,569	1,500,198	1,500,198	400,392	9,700,000	742,282	10,842,675
当期変動額							
剰余金の配当						117,220	117,220
当期純利益						201,707	201,707
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	84,486	84,486
当期末残高	1,601,569	1,500,198	1,500,198	400,392	9,700,000	826,769	10,927,161

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,812,924	11,131,518	319,440	319,440	11,450,959
会計方針の変更による 累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,812,924	11,131,518	319,440	319,440	11,450,959
当期変動額					
剰余金の配当		117,220			117,220
当期純利益		201,707			201,707
自己株式の取得	69,178	69,178			69,178
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			72,142	72,142	72,142
当期変動額合計	69,178	15,308	72,142	72,142	56,834
当期末残高	2,882,103	11,146,827	247,297	247,297	11,394,125



【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品、仕掛品、原材料、貯蔵品、未着品

総平均法

商品

移動平均法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

その他有形固定資産 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法

(4) 長期前払費用

均等償却

なお、主な償却期間は5年であります。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 返品調整引当金

販売済製品の返品による損失に備えるため、損失予想額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 販売所功労年金引当金

当社製品の専業販売者である販売所経営者に対し老後の保障の一助とするため、離職後10年間の当社独自の有期年金（ただし、昭和62年9月の支給規程改訂前の離職者については、従来どおり終身年金）制度を設けております。販売所職者のうち、年金受給資格者（61才以上）に対し売上高等を基準にして、当事業年度末に離職したものと見做され10年間の年金要支給額の当事業年度末現在価値額の100%を、既受給者については、残存年金要支給額の当事業年度末現在価値額の100%をそれぞれ計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「製品表記対応費用」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた1,473千円は、「製品表記対応費用」1,473千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	416,191千円	413,943千円
長期金銭債権	205,900千円	178,900千円
短期金銭債務	547,300千円	497,499千円

2 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	1,937,614千円	1,857,136千円
土地	1,755,724千円	1,755,724千円
計	3,693,339千円	3,612,861千円

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	210,000千円	
長期借入金	65,489千円	110,815千円
(1年内返済予定の長期借入金を含む)		
計	275,489千円	110,815千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引(収入分)	1,380,232千円	1,487,717千円
営業取引(支出分)	793,236千円	532,721千円
営業取引以外の取引(収入分)	8,704千円	8,577千円
営業取引以外の取引(支出分)	7,852千円	8,306千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売手数料	3,188,275千円	3,154,035千円
販売所功労年金引当金繰入額	185,971千円	138,494千円
給料賞与	2,773,463千円	2,751,179千円
賞与引当金繰入額	285,513千円	280,241千円
退職給付費用	465,250千円	483,182千円
役員退職慰労引当金繰入額	30,840千円	31,520千円
減価償却費	287,458千円	277,729千円

おおよその割合

販売費	67 %	68 %
一般管理費	33 %	32 %

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	560,817	560,817
関連会社株式	4,821	4,821
計	565,639	565,639

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
販売所功労年金引当金	549,687千円	526,484千円
退職給付引当金	330,870 "	298,583 "
役員退職慰労引当金	163,073 "	150,026 "
賞与引当金	100,379 "	93,197 "
関係会社株式評価損	98,188 "	93,020 "
組織運営手当・販売奨励金	86,709 "	77,953 "
たな卸資産評価損	41,797 "	19,230 "
その他	76,907 "	101,164 "
繰延税金資産小計	1,447,613千円	1,359,661千円
評価性引当額	233,621 "	232,767 "
繰延税金資産合計	1,213,992千円	1,126,893千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	111,951 "	80,807 "
その他	786 "	640 "
繰延税金負債合計	112,738 "	81,448 "
繰延税金資産の純額	1,101,254千円	1,045,445千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%	4.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8%	0.5%
外国子会社から受ける剰余金の配当等の 益金不算入		0.5%
住民税均等割等	9.3%	9.5%
試験研究費税額控除	1.1%	5.8%
評価性引当額の増減	3.2%	1.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	23.3%	15.1%
その他	0.7%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.0%	56.3%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が65,133千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が69,622千円、その他有価証券評価差額金が4,489千円それぞれ増加しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	56,397	192,426
(株)アサツー ディ・ケイ	50,000	144,900
ベガサスミシン製造(株)	250,000	130,500
(株)マツモトキヨシホールディングス	20,000	117,800
朝日印刷(株)	33,700	73,466
(株)P A L T A C	26,500	52,814
(株)関西アーバン銀行	38,100	42,252
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	98,679	32,524
ティーライフ(株)	25,000	25,375
第一生命保険(株)	16,000	21,800
(株)北越銀行	84,500	15,379
(株)大和証券グループ本社	20,600	14,261
その他(5銘柄)	63,844	15,806
計	783,320	879,306

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,201,865	84,746	17,445 (5,938)	196,315	3,072,850	6,847,729
	構築物	149,012	17,733	496	15,174	151,075	578,694
	機械及び装置	210,756	155,236	108	74,048	291,835	1,354,360
	車両運搬具	224	6,006	0	1,587	4,643	37,742
	工具、器具及び備品	202,836	173,410	972 (285)	154,808	220,465	3,623,457
	土地	2,387,888	-	-	-	2,387,888	-
	リース資産	57,364	7,794	320	20,575	44,263	57,167
	建設仮勘定	27,707	133,902	145,709	-	15,900	-
	計	6,237,655	578,829	165,052 (6,224)	462,509	6,188,922	12,499,152
無形固定資産	借地権	259,368	-	-	-	259,368	-
	ソフトウェア	97,500	83,732	-	33,515	147,718	94,656
	リース資産	14,505	-	-	3,321	11,184	5,425
	その他	61,832	150,113	90,702	57	121,185	2,945
		計	433,207	233,846	90,702	36,894	539,456

(注) 1 当期減少額の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

なお、下記金額には建設仮勘定からの振替額を含めて表示しております。

建物	工場研究棟	40,898千円
	工場改修(エアフェンス工事他)	17,275千円
機械及び装置	化粧品製造設備	93,842千円
工具、器具及び備品	金型	74,051千円
	研究開発用機器	70,960千円
	工場システム機器他	15,311千円

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	デ・アイム名古屋栄造作工事他減損	5,761千円
	デ・アイム光明池造作工事他除却	4,438千円

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	43,025	2,153	15,221	29,958
賞与引当金	303,262	302,589	303,262	302,589
返品調整引当金	16,800	12,800	16,800	12,800
役員退職慰労引当金	504,610	31,520	45,940	490,190
販売所功労年金引当金	1,699,029	138,494	118,445	1,719,078

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	当社定款第10条の規定により、株式を譲渡するには取締役会の承認を要します。



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社でないため金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第66期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月26日 近畿財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第67期中)	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	平成27年12月25日 近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

株式会社ナリス化粧品  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 野 裕 久

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 口 誓 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナリス化粧品の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナリス化粧品及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

株式会社ナリス化粧品  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 野 裕 久

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 口 誓 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナリス化粧品の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナリス化粧品の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。